

平成23年度

教育委員会活動の点検・評価報告書

平成23年11月

鹿児島市教育委員会

目 次

I	はじめに	
1	制度の趣旨	P 1
2	点検・評価の対象	P 1
3	実施フロー	P 2
4	教育行政評価会議（学識経験者の知見の活用）	P 2
II	点検・評価結果（概要）	
1	担当課による評価及び教育行政評価会議の意見	
(1)	担当課による評価（一次評価）	P 3
(2)	教育行政評価会議の意見	P 4
2	教育委員による評価	
(1)	教育委員による評価（二次評価）	P 6
(2)	総評及び個別施策における課題	P 6
(3)	次年度における重点的な取組	P 7
III	参考資料	
1	教育委員会の活動状況	
(1)	委員選任状況	P 8
(2)	会議の開催状況	P 8
(3)	審議状況	P 8
(4)	学校訪問等	P 8
2	評価シート等	
・	個別の施策別点検評価シート【様式1】	P10
・	教育行政評価会議意見聴取シート【様式2】	P59
3	実施要綱等	
・	教育委員会活動の自己点検・評価実施要綱	P69
・	教育行政評価会議設置要領	P70

I はじめに

1 制度の趣旨

鹿児島市教育委員会は、目指すべき教育の姿として「鹿児島市に誇りを持ち、これからの時代に必要な生きる力を養い、心身ともにたくましく、学び続ける人材を社会全体で育成します。」を掲げ、子どもから大人まで、すべての市民が生涯にわたり、活力を持ちつつ心豊かに暮らせるようになることを目指しています。

そのため、「道徳心や社会性を養い、心身ともにたくましい子どもを育成する」、「『確かな学力』を持ち、個性あふれる子どもを育成する」、「信頼される開かれた学校教育を推進する」、「家庭や地域の教育力を高め、社会全体で人づくりを進める」、「スポーツや文化の振興を図るとともに、だれもが、いつでも、どこでも学べる環境づくりに努める」という5つの施策の方向性のもと、生涯学習の理念に基づき、学校教育、家庭教育、社会教育などのあらゆる教育機能の充実・連携を図るとともに、市民の文化活動やスポーツ活動の機会の充実と質的向上に努めているところです。

ところで、教育委員会は、効果的な教育行政の推進に資するとともに、住民への説明責任を果たしていくという趣旨から、地方教育行政の組織及び運営に関する法律第27条の規定により、毎年、その教育行政事務の管理及び執行状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を議会に提出するとともに、公表することとされています。

そこで、本市教育委員会では、法の趣旨に則り、平成20年度から所管する事務事業について「教育委員会活動の点検・評価」（以下、「点検・評価」という。）を開始しました。

○ 地方教育行政の組織及び運営に関する法律（抜粋）

（教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価等）

第27条 教育委員会は、毎年、その権限に属する事務（前条第1項の規定により教育長に委任された事務その他教育長の権限に属する事務（同条第3項の規定により事務局職員等に委任された事務を含む。）を含む。）の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならない。

2 教育委員会は、前項の点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとする。

2 点検・評価の対象

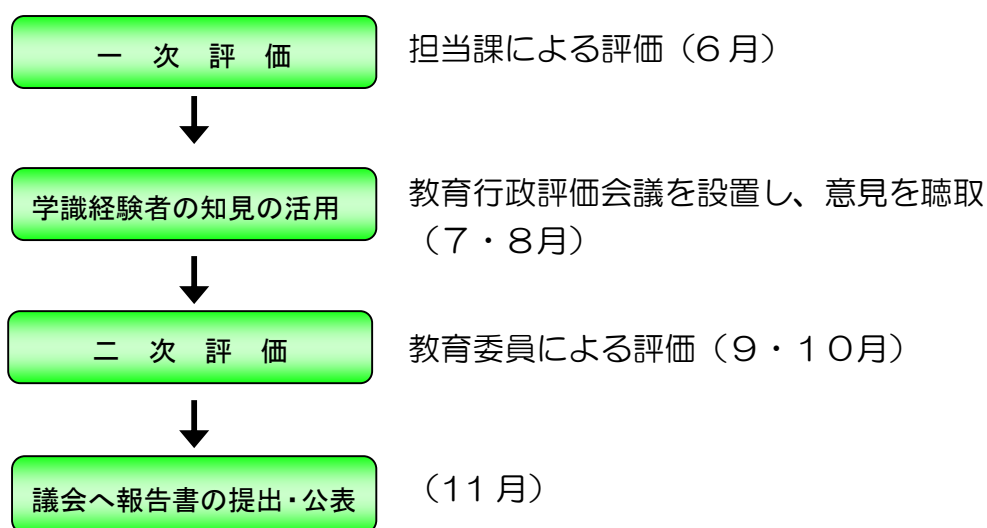
本市教育委員会では、平成22年度に鹿児島市教育振興基本計画を定め、この計画に掲げた41の施策を総合的かつ計画的に推進しており、合わせて、目標となる指標の達成状況を把握しながら、計画に沿って教育行政が執行されているか、自ら点検・評価することとしております。

そこで、同計画策定後、初めての点検・評価となる今回は、計画に掲げた41施

策の中から次の20施策を選定し、点検・評価の対象としました。

①道徳教育の充実	⑪学校経営の充実
②人権教育の充実	⑫教育課程の改善・充実
③教育相談の充実	⑬学校安全の充実
④学校体育の充実	⑭学校支援ボランティアの活用
⑤幼児教育の充実	⑮教育費の負担軽減
⑥学習指導の充実	⑯家庭教育の充実
⑦へき地・複式教育の充実	⑰青少年を育む環境づくりの推進
⑧情報教育の充実	⑱生涯スポーツの推進
⑨郷土教育の充実	⑲文化振興
⑩国際理解教育の充実	⑳生涯学習環境の充実

3 実施フロー



4 教育行政評価会議（学識経験者の知見の活用）

点検・評価の客観性を確保するため、教育に関し学識経験を有する外部の方々の意見を聞く「教育行政評価会議」を設置し、委員から様々な意見、提言等をいただきました。

委員は次のとおりです。

氏 名	所 属 等
武隈 晃	鹿児島大学教育学部長
下福 力	市芸術文化協会会長（元市教育振興基本計画検討委員）
坂尾加代子	社会教育委員（元市教育振興基本計画検討委員）
吉留 孝信	中央公民館長（元小学校長）
山口 幸次郎	市中学校長会副会長（吉野中学校長）

Ⅱ 点検・評価結果（概要）

1 担当課による評価及び教育行政評価会議の意見

(1) 担当課による評価（一次評価）

番号	施策の名称	評価
(1) 道徳心や社会性を養い、心身ともにたくましい子どもを育成する		
①	道徳教育の充実	A
②	人権教育の充実	A
③	教育相談の充実	B
④	学校体育の充実	A
(2) 「確かな学力」を持ち、個性あふれる子どもを育成する		
⑤	幼児教育の充実	B
⑥	学習指導の充実	A
⑦	へき地・複式教育の充実	A
⑧	情報教育の充実	A
⑨	郷土教育の充実	A
⑩	国際理解教育の充実	A
(3) 信頼される開かれた学校教育を推進する		
⑪	学校経営の充実	A
⑫	教育課程の改善・充実	A
⑬	学校安全の充実	A
⑭	学校支援ボランティアの活用	A
⑮	教育費の負担軽減	A
(4) 家庭や地域の教育力を高め、社会全体で人づくりを進める		
⑯	家庭教育の充実	B
⑰	青少年を育む環境づくりの推進	A
(5) スポーツや文化の振興を図るとともに、だれもが、いつでも、どこでも学べる環境づくりに努める		
⑱	生涯スポーツの推進	B
⑲	文化振興	A
⑳	生涯学習環境の充実	A

【施策の評価区分】

区分	内 容
A	施策の効果が十分に現れており、順調に推移している。
B	施策の効果が現れてはいるが、改善等の取組を要する。
C	施策の効果があまり現れていない。大幅な見直しを要する。

(2) 教育行政評価会議の意見

ア 「道徳心や社会性を養い、心身ともにたくましい子どもを育成する」について

市教育振興基本計画によると「道徳性や社会性を養い、心身ともにたくましい子どもを育成する」ことは注目度の高い分野であり、市の取組状況も一定水準にあるようだ。そのような中でB評価となっている「教育相談」については、複雑な背景を有する困難な事例も多いことから、大学教授や医師など専門的立場からの助言を更に有効活用してほしい。また、福祉的専門性を有するスクールソーシャルワーカーと、日頃から学校を訪問し状況を詳しく把握しているスクールカウンセラー等との連携がさらに進むように努めてほしい。道徳などの心の教育は、保護者や地域の人たちも巻き込みながら、多くの人々の価値観に触れ合う中で育つ部分がある。公開授業など学校に多くの人々が訪れる機会を活用して、大人と子どもが意見を交換し、双方が育つ場の設定にも努力してほしい。

イ 『確かな学力』を持ち、個性あふれる子どもを育成する」について

「確かな学力を持ち、個性あふれる子どもを育成する」にあたり、現在、新学習指導要領への移行という大きな転換期にある。また、幼稚園教育要領も改訂された。新学習指導要領では、言語活動や理科教育、伝統や文化に関する教育などの各面において改善が加えられ、それぞれに改善すべき背景がある。新学習指導要領に記載されたことが、各学校における教育課程にしっかりと位置づけられ、実践されるように、教育委員会はリーダーシップを発揮し、各学校に適切な助言と指導をしてほしい。

ウ 「信頼される開かれた学校教育を推進する」について

「信頼される開かれた学校教育を推進する」取組は、以前と比べるとかなり進んできており、学校支援ボランティア事業など、学校と地域が連携協力した教育が定着してきている。1項目の「道徳心や社会性を養い、心身ともにたくましい子どもを育成する」においても要望したことであるが、地域や家庭を巻き込んだ取組を学校において益々推進されるように努めてほしい。地域の人々が自由に学校教育を見ることができ「学校自由参観」や、学校教育の現状を知る機会にもなっている「学校評議員制度」などは、家庭や地域の教育力向上にも役立っている。これらの取組を一層推進してほしい。

学校教育を充実させるうえで、教職員の資質向上は特に重要である。学校では各種研修等を行っているが、それに加えて個別指導も充実させてほしい。

また、信頼される学校づくりを進めるうえで、安心安全性の維持向上は欠かせない。過去の例に基づく安全対策には相当の蓄積があるようだが、常に新たな不安要素の発生を予測しなければならない。危険の察知能力が、常に高い水準で発揮されるようお願いしたい。

エ 「家庭や地域の教育力を高め、社会全体で人づくりを進める」について

本市の特徴として、地縁的繋がりを基礎に学校と地域の接点にある校区公民館の存在が挙げられ、活発な校区公民館活動は、家庭と地域の教育力向上に大

きな成果をあげてきた。また、校区公民館運営審議会やその構成員である町内会、あいご会が協力して実施する相撲大会や夏祭りなどの伝統行事は、伝統文化の継承や青少年健全育成の環境づくりにも貢献しており、校区公民館活動推進事業は、今後も継続して取り組むべき本市独自の事業と考える。

「家庭や地域の教育力を高め、社会全体で人づくりを進める」本施策を考える時、「家庭教育の充実」のB評価要因となった家庭教育学級などの学級生を増やすことは、校区公民館活動の活性化とも関連性が高く、大きな課題であると考え。参加しやすい学級運営が大切であり、学級開催の時間、開催回数、学級で取り扱うテーマなどに工夫が必要だ。また、校区公民館活動の研究公開のような発表の場は、関係者が成功体験を共有し、課題克服に向けた知恵を出し合う場になると思われるので、検討してほしい。さらに、地域には、様々な経験や価値観を持った人がおり、そのような人とできるだけたくさん触れ合い、話を聞くことで、保護者も児童生徒も自分なりの理解をし、成長すると思う。そういう触れ合いや体験を続けることで、家庭や地域の教育力は高まり、社会全体での人づくりも進んでいくものと考え。

オ 「スポーツや文化の振興を図るとともに、だれもが、いつでも、どこでも、学べる環境づくりに努める」について

「生涯スポーツの充実」に向けた目標に「成人の週1回以上のスポーツ実施率」を約10%向上させることを掲げているが、その目標達成は容易なことではない。実施率の向上は、高齢者等、高い年齢層のスポーツや運動の実施によるところが大きい。本市においても地域で日常的な運動（歩くことや体操などを含む。）に親しんでいる実態もあることから、スポーツ参加の促進については、地域活動の活性化から考える方法もある。また、チームなどの組織に加入する形態を好まず、個人や親しい仲間と体を動かすことを好むニーズもあることから、個人参加型スポーツや運動の推進についても合わせて検討する必要があると思われる。

本市においては、スポーツ、文化それぞれにおいて、公民館講座やスポーツイベントなど様々なメニューが準備されているが、生涯学習の“環境”を充実させる場合、市民ニーズとのコーディネートや情報提供、あるいは意識啓発など各面からの取組も重要になってくる。「だれもが、いつでも、どこでも、学べる環境づくり」に向けて、学習の機会を提供するだけでなく、市民が参加しやすい環境づくりも更に充実させてほしい。

2 教育委員による評価

(1) 教育委員による評価（二次評価）

点検評価の対象施策	評価
(1) 道徳心や社会性を養い、心身ともにたくましい子どもを育成する	A
(2) 「確かな学力」を持ち、個性あふれる子どもを育成する	A
(3) 信頼される開かれた学校教育を推進する	A
(4) 家庭や地域の教育力を高め、社会全体で人づくりを進める	B
(5) スポーツや文化の振興を図るとともに、だれもが、いつでも、どこでも、学べる環境づくりに努める	A

【施策の評価区分】

区分	内 容
A	施策の効果が十分に現れており、順調に推移している。
B	施策の効果が現れてはいるが、改善等の取組を要する。
C	施策の効果があまり現れていない。大幅な見直しを要する。

(2) 総評及び個別施策における課題

「鹿児島市教育振興基本計画」を策定して初めての点検評価を、今回実施した。同計画に掲げた41施策のうち20施策について点検評価を行った結果、全体として概ね良好に推移しているとみられたが、施策の効果を更に高める必要のあるものや、教育委員会の取組だけでは十分な成果が得られにくいなどの課題を有する施策も見受けられた。

同計画に掲げた「鹿児島市に誇りを持ち、これからの時代に必要な生きる力を養い、心身ともにたくましく、学び続ける人材を社会全体で育成します。」を実行し、目指すべき教育の姿の実現につなげるために、引き続き、市教育委員会は各施策の総合的な推進に努め、学校・家庭・地域等が密接な連携を図りながら、社会全体での人材育成を進めていく必要がある。

今回の点検評価で見受けられた主な課題は、次のとおりである。

道徳教育は、平成21年度実施の「教育に関する市民意識調査」において、取組への期待が高かった施策であり、学校での道徳の時間や体験活動を通じた心の教育、郷土の偉人を題材にした教材の作成や活用など、様々な取組が行われていることは評価できる。しかし、市民の期待が高いということは、取組の成果が十分でないと感じている市民が多いということでもある。このことは、「家庭や地域の教育力を高め、社会全体で人づくりを進める」についても同様で、様々な事業に取り組んではいるが、その成果として、家庭や地域の教育力が十分に高まっているとは言いがたく、A評価には至らないと考える。

家庭教育については、教育基本法第10条において、子どもの教育の一義的な責任はその保護者にあると規定されており、その一方で、地方自治体は保護者に対する学習の機会や情報の提供を行うなどの支援に努めるものとされているこ

とから、双方の努力が重要な施策である。道徳教育を含め、これらの施策の達成度は、客観的な基準をもって計ることは困難ではあるが、市民の期待に応えるためにも、家庭や地域の参加をいただきながら、学校教育と社会教育のそれぞれの分野において、明確な意図をもって、効果的な施策の実施に努める必要がある。

(3) 次年度における重点的な取組

ア 評価方法について

一次評価において、複数の施策に記載されている事務事業がある。一つの事務事業が、複数の施策に深く関連していることは理解できるが、例えば、実施状況の優れた一つの事務事業が複数の施策にわたって、その評価を支配することもあることから、点検評価にあたっては、最も代表的な施策に取り上げられることを基本とされたい。

イ 評価基準について

市教育振興基本計画の総括に際しては、道徳教育や家庭教育など、感覚的にしか現況の把握ができない施策について、より客観的な評価方法を検討されたい。

ウ 教育相談について

教育相談については、教育相談室やスクールカウンセラーなど様々な事業を実施してきた結果、いじめ・不登校の件数は減少傾向にあるが、まだ500人以上の児童生徒が不登校の状況にある。今後、さらにきめ細かな対応をしていくために、児童生徒の卒業後の状況についても情報を集め、今後の指導に生かされたい。

エ 幼児教育について

児童生徒の中には、「あいさつ」をはじめ、基本的な社会性が身につけていない子が散見されるようである。「あいさつ」や「規範意識」など人が人として当然身につけておくべきことは、小学校入学前にしっかりと学んでおかなければならない。本市には私立の幼稚園が多く、市が直接、私立幼稚園を指導することは困難であることから、幼・小連携研修会や公私立幼稚園保育研修会等の場などを有効に活用し、連携を密にとることで更なる幼児教育の充実に努められたい。

オ 学校経営について

信頼される開かれた学校づくりを推進していくうえで、本市においては、すべての小中高等学校において学校評議員制度を導入し、地域住民の意見を伺うようにしている。これらの意見を積極的に学校経営に生かし、制度が十分に機能するよう、引き続き学校の管理職を指導されたい。

カ 生涯スポーツについて

生涯にわたって日常的にスポーツに親しむ習慣を身につけるためには、子どもうちに多くのスポーツに触れ、楽しい経験をしておくことが効果的であると考えられる。学校体育や地域スポーツクラブなどにおいて、子どもたちが楽しみながらスポーツ体験ができるよう工夫に努められたい。

Ⅲ 参考資料

1 教育委員会の活動状況

(1) 委員選任状況

職名	氏名	職業	在任期間	委員就任年月日
委員長	窪 蘭 修	医師	平 20. 7. 14 ～ 平 24. 7. 13	平 17. 4. 1 2 期目
委員長 職務代理者	津 曲 貞 利	会社役員	平 23. 7. 19 ～ 平 27. 7. 18	平 19. 7. 19 2 期目
委員	高 島 まり子	大学教授	平 23. 7. 19 ～ 平 27. 7. 18	平 19. 7. 19 2 期目
委員	桃 木 野 聡	弁護士	平 22. 6. 30 ～ 平 26. 6. 29	平 22. 6. 30 1 期目
教育長	石 踊 政 昭	教育長	平 21. 7. 1 ～ 平 25. 6. 30	平 17. 7. 1 2 期目

※ 教育委員（教育長を含む。）の任期は4年。

(2) 会議の開催状況（平成22年度実績）

定例会	12回（毎月1回）
臨時会	2回

(3) 審議状況

ア 付議案件数

議案	100件
報告	62件
協議	1件

イ 会議に付された主な案件

- ① 鹿児島市教育振興基本計画策定の件
- ② 教育委員会規則の制定又は改廃の件
- ③ 教育委員会事務局等の職員の任免の件
- ④ 市議会に提出する条例改正や予算等の議案についての意見に関する件
- ⑤ 学校職員の懲戒処分の件
- ⑥ 市立高等学校学科別募集定員を定める件
- ⑦ 教科書採択の件
- ⑧ 審議会委員の委嘱又は解嘱の件
- ⑨ 社会体育功労者等の表彰の件

(4) 学校訪問等

ア 学校訪問

教育現場の状況を教育委員が直接見聞する機会として、22年度は学校等を3回訪問し、同時に教育委員会定例会を開催している。

(ア) 6月には、ICT機器活用モデル校に指定された山下小学校を訪問し、校長との意見交換、電子黒板や教育用コンピュータを活用した授業の参観をした後、同校の会議室で定例会を開催した。

(イ) 10月には、西紫原小学校を訪問し、校長との意見交換、特別支援学級における授業の参観、車いす用階段昇降機や天窗改修の状況を視察した後、西紫原校区公民館で定例会を開催した。

(ウ) 1月には、完成間近の新鴨池公園水泳プールを訪問し、屋内50メートル温水プール等の新施設について説明を受けた後、鴨池公民館で定例会を開催した。

イ 学校長との面接

教育委員が個々の学校現場における現状や課題等を認識・理解する機会として、28校の学校長との面接を実施した。